



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 仁部 和浩 TEL 0952-24-4111
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,847	5.6	971	11.0	1,278	21.1	937	24.4
2022年3月期第3四半期	16,893	3.4	874	△18.4	1,056	△20.3	753	△20.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,096百万円 (27.6%) 2022年3月期第3四半期 859百万円 (△17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	189.21	—
2022年3月期第3四半期	152.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,740	18,367	65.6
2022年3月期	26,826	17,667	65.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,187百万円 2022年3月期 17,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—		
2023年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,495	△0.3	1,475	△0.2	1,645	△7.8	1,145	△11.2	231.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	5,028,658株	2022年3月期	5,028,658株
2023年3月期3Q	73,982株	2022年3月期	73,574株
2023年3月期3Q	4,954,973株	2022年3月期3Q	4,955,353株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和など各種政策の効果もあり、景気を持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫及び円安による為替相場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、配電盤及びシステム機器やプラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、海外向け電磁開閉器の需要が回復傾向に転じたこと、また、金属加工部品等の需要が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,847百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益は971百万円（同11.0%増）、経常利益は1,278百万円（同21.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、937百万円（同24.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社戸上メタリックスが、同じく当社の連結子会社であった株式会社三協製作所を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「その他」として区分しておりました株式会社三協製作所の財務情報は「金属加工事業」に含めております。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は14,471百万円（同8.0%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,970百万円（同19.4%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた工事の需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は7,661百万円（同9.0%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少し、売上減となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設等の案件が減少したことにより、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は1,839百万円（同16.9%減）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は2,073百万円（同11.3%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は1,215百万円（同13.5%増）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が好調に推移したことにより、売上高は86百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が652百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が97百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が391百万円、電子記録債務が192百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は18,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が541百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、通期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表しました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,601	6,286,669
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696,264	4,750,740
電子記録債権	979,257	1,102,744
商品及び製品	1,128,654	1,196,026
仕掛品	1,307,753	1,959,892
原材料及び貯蔵品	1,780,871	2,265,506
その他	1,325,682	1,239,232
流動資産合計	17,777,084	18,800,812
固定資産		
有形固定資産	5,035,278	4,998,795
無形固定資産	319,627	357,916
投資その他の資産		
その他	3,697,907	3,586,480
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	3,694,807	3,583,380
固定資産合計	9,049,713	8,940,093
資産合計	26,826,798	27,740,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,668	2,522,270
電子記録債務	1,594,555	1,787,122
短期借入金	344,804	366,516
未払法人税等	296,511	48,597
賞与引当金	700,523	415,087
その他	1,044,729	1,178,316
流動負債合計	6,111,792	6,317,910
固定負債		
長期借入金	8,315	1,800
退職給付に係る負債	2,902,874	2,926,089
その他	136,330	128,011
固定負債合計	3,047,519	3,055,900
負債合計	9,159,312	9,373,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	580,212
利益剰余金	13,858,949	14,400,058
自己株式	△71,290	△71,985
株主資本合計	17,267,468	17,807,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,457	126,655
為替換算調整勘定	198,882	328,564
退職給付に係る調整累計額	△93,524	△75,555
その他の包括利益累計額合計	234,816	379,664
非支配株主持分	165,201	179,547
純資産合計	17,667,486	18,367,095
負債純資産合計	26,826,798	27,740,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,893,469	17,847,053
売上原価	13,568,738	14,247,634
売上総利益	3,324,730	3,599,418
販売費及び一般管理費	2,449,926	2,628,026
営業利益	874,803	971,392
営業外収益		
受取利息	1,516	959
受取配当金	33,863	45,299
鉄屑売却収入	62,148	71,885
為替差益	44,118	93,968
保険返戻金	15,601	29,773
助成金収入	22,798	21,730
その他	66,685	63,561
営業外収益合計	246,731	327,177
営業外費用		
支払利息	3,922	2,036
金銭の信託運用損	—	6,247
訴訟和解金	40,000	5,000
その他	21,404	6,481
営業外費用合計	65,326	19,765
経常利益	1,056,208	1,278,804
特別利益		
固定資産売却益	364	216
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	416	216
税金等調整前四半期純利益	1,056,624	1,279,020
法人税、住民税及び事業税	205,760	237,584
法人税等調整額	87,858	90,319
法人税等合計	293,618	327,904
四半期純利益	763,005	951,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,510	13,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	753,494	937,513

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	763,005	951,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,287	△2,216
為替換算調整勘定	74,986	129,681
退職給付に係る調整額	17,063	17,969
その他の包括利益合計	96,337	145,434
四半期包括利益	859,342	1,096,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,098	1,082,361
非支配株主に係る四半期包括利益	10,244	14,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。